

研究報告

聖路加国際大学卒業生のキャリアの傾向と年次推移

—聖路加国際大学看護教育100周年記念卒業生動向調査から—

米倉 佑貴¹⁾ 新沼 久美²⁾ 森 明子³⁾ 森田 誠子¹⁾ 宍戸 恵理¹⁾
 本郷 一真⁴⁾ 永瀬 能央⁴⁾ 石岡擁二郎⁴⁾ 亀井 智子¹⁾

Careers of Graduates of St. Luke's College of Nursing/International University
 —Survey on the Graduates in the 100th Anniversary of Nursing Education Project—

Yuki YONEKURA¹⁾ Kumi NIINUMA²⁾ Akiko MORI³⁾ Satoko MORITA¹⁾ Eri SHISHIDO¹⁾
 Kazuma HONGO⁴⁾ Yoshihisa NAGASE⁴⁾ Yojiro ISHIOKA⁴⁾ Tomoko KAMEI¹⁾

[Abstract]

The purpose of this study was to describe the careers of graduates of St. Luke's International University and to clarify their improvement of specialization, academic achievement, and status attainment. A questionnaire survey was conducted between October 2019 and January 2020. Recipients of the survey were those who had received basic nursing education and graduate education at St. Luke's International University and its predecessor schools. We asked them to answer questions about their careers after graduation, study for improving their specialization, and their status attainment. A total of 1,262 people answered the survey. Of these, 971 complete responses were analyzed. As a result, the following became clear. (1) Almost all of the respondents had work experience, and most of them had experience of changing workplaces in their careers so far. (2) The most prevalent type of work was a "healthcare/welfare clinical job", but the proportion decreased as the postgraduate period elapsed, and the proportion of those engaged in a "nursing education/educational institution" increased. (3) The proportion of those employed declined as the number of years after graduation passed, but the more recent the year of graduation, the less the decline in the proportion. (4) There were more master's and doctoral degree holders than general nurses. (5) Regarding jobs in leadership positions, most of them were professors at post-secondary education institutions.

[Key words] graduates, career, status attainment

[要 旨]

本研究の目的は聖路加国際大学の卒業生の卒後のキャリアの傾向を把握すること、および専門性の向上、研鑽の状況や地位達成の状況を明らかにすることであった。2019年10月から2020年1月の期間に、聖路加国際大学およびその前身校で看護基礎教育、大学院教育を受けた者を対象に、郵送法による自記式質問紙調査またはオンライン調査システムを用いたウェブ調査により、卒後のキャリアの動向や専門性向上のた

-
- 1) 聖路加国際大学大学院看護学研究科・St. Luke's International University, Graduate School of Nursing Science
 - 2) 聖路加国際大学法人事務局・St. Luke's International University, Administrative Office
 - 3) 湘南鎌倉医療大学看護学部看護学科・Shonan Kamakura University of Medical Sciences, School of Nursing, Department of Nursing
 - 4) 聖路加国際大学大学事務部・St. Luke's International University, Academic and Student Administration

受付 2020年9月23日 受理 2020年11月16日

めの研鑽、地位達成の状況を回答してもらった。1,262名から回答があり、そのうち聖路加国際大学およびその前身校で看護基礎教育を受け、キャリアの動向に関する項目に不備がない971名のデータを集計・分析した。その結果、以下のことが明らかになった。(1) 回答者のほぼ全員が就労経験を有しており、これまでのキャリアにおいて、職場を変わる経験をしている者が多数を占めていた。(2) 主たる仕事の種類として「医療・福祉臨床」が占める割合は全体として多いが、卒後の期間が経過するごとに減少し、「看護教育・教育機関」に従事する者の割合が増加していた。(3) 卒後の年数が経過するにつれて就業率は低下するが、卒業年次が新しいほど、就業率の低下は抑えられていた。(4) 修士号、博士号取得者が一般の看護職よりも多かった。(5) 指導的地位にある職の経験状況については、中等後教育機関における教授が最も多く、教育・学術関係の職の経験者が多かった。

【キーワード】 卒業生、キャリア、地位達成

I. はじめに

聖路加国際大学は1920年に聖路加国際病院附属高等看護婦学校として看護教育を開始し、2020年には看護教育開始100周年となる。基礎教育、大学院教育を合わせると、これまでの卒業生・修了生は約6,000名にのぼる¹⁾。

卒業生・修了生のキャリアの動向や地位達成は教育の評価の上で重要視されており、聖路加国際大学においてもこれまでに数度行われてきた。

1983年に聖路加看護大学が4年制大学としての認可後20年を経過した時点で行われた調査では、聖路加看護大学を1968年から1983年に卒業した卒業生を対象に調査を行い、他大学と比較して保健師（当時保健婦、以下同様の表記の場合は保健師と表記する）、看護教員として働く者が多いことが特徴であることや、卒業後の初職は臨床が多いものの、卒後の期間が経過するにつれて減少し、それに代わって看護教育に従事する者が増加すること、就業率は卒業時には約95%であるが、年数を経過するごとに低下し、6年目には60%強まで低下することを明らかにしている^{2,3)}。また、1992年には卒後6年から10年後の就業状況を調査し、就業率が71%であったこと、就業分野は保健師が最も多かったこと、初職を継続している者の割合が23%であったこと、卒後3～4年後には54%が異動していたことが報告されている⁴⁾。

上記のほか、これまでに助産課程履修者の動向を把握したもの⁵⁾や自治体で保健師業務に従事している者を対象とした調査⁶⁾、大学院修了生を対象とした調査⁷⁾が行われている。

このように、聖路加国際大学の卒業生のキャリアの動向は定期的に調査され、重要な知見が明らかになってきているが、対象者が限定されており長期的なキャリアの傾向の変化は十分に明らかになっていない。2020年時点で聖路加看護大学が認可されてから56年が経過し、定年を迎えた卒業生も増加してきており、これまでの卒業生のキャリアの動向を比較して分析することで教育の効果

はもちろんのこと、高度な教育を受けた看護師のキャリアの変遷について重要な知見を明らかにすることができると考えられる。

このたび、聖路加同窓会の協力のもと、聖路加国際大学看護教育100周年記念事業として、卒業生全員を対象とした調査が行われた。本稿ではその調査の匿名データの提供を受け、卒業生のキャリアの動向に関する分析を行ったので結果を報告する。具体的には以下の4点について検討し、記述する。

- (1) 卒後の就労状況・職業の推移を記述すること
- (2) 卒後の期間に伴う就労状況・職業の推移を記述すること
- (3) 卒後の専門性の向上、研鑽の状況を記述すること
- (4) 卒業生の地位達成の状況を記述すること

II. 対象と方法

1. 対象

本調査の対象は聖路加国際大学およびその前身校で看護基礎教育および大学院教育を受けた者であった。

対象のうち聖路加同窓会に住所の登録がある者3,771名に質問紙を郵送した。また、調査協力の依頼および調査ページのURLを聖路加同窓会ウェブサイトに掲載した。また、聖路加国際病院のナースマネージャーにチラシを配布し周知に協力してもらった。さらに、卒業後も使用可能なメールアドレスへのメールでの周知、ホームカミングデーにおける質問紙の配布回収を行った。

2. 調査方法

本調査は自記式質問紙とインターネットアクセスによるウェブ調査を併用して行った。調査期間は2019年10月から2020年1月であった。

3. 調査項目と変数

1) 基本属性

年齢、婚姻状況、居住地域、取得資格をたずねた。性別は質問項目には設けたが、個人を特定することが可能になる恐れがあるため、集計結果は掲載していない。

2) 仕事の履歴

仕事の履歴として、卒後に経験した収入を伴う仕事を回答してもらった。具体的には、仕事を始めた年月、やめた年月、勤務先の種類、労働形態を回答してもらった。勤務先の種類は「病院」「診療所」「助産所」「訪問看護ステーション」「福祉施設」「小・中・高等学校」「専門学校」「短期大学」「大学」「研究機関」「官庁」「地方自治体」「国際機関」「一般企業」「その他」から選択してもらい、それを以下のように6つに分類し、分析に用いた。

- (1) 医療・福祉臨床：「病院」「診療所」「助産所」「訪問看護ステーション」「福祉施設」
- (2) 行政・公的機関：「官庁」「地方自治体」「国際機関」
- (3) 小中高校：「小・中・高等学校」
- (4) 看護教育・研究機関：「専門学校」「短期大学」「大学」「研究機関」
- (5) 一般企業：「一般企業」
- (6) その他：「その他」

労働形態は常勤か非常勤かをたずねた。

さらに、回答内容から以下のいずれかの条件を満たす仕事を「主たる仕事」とした。主たる仕事の分類の流れは図1の通りである。

- (1) 他の仕事と就業期間が重ならないもの
 - (2) 就業期間が重なる仕事の中の唯一の常勤職
 - (3) 重なる期間がある複数の常勤職のうち最も早く開始したもの
 - (4) 重なる期間がある複数の非常勤職のうち最も早く開始したもの
 - (5) 開始時期が同じ常勤職のうち最も就業期間が長いもの
 - (6) 開始時期が同じ非常勤職のうち最も就業期間が長いもの
 - (7) 開始時期、就業期間が同じ仕事のうち、回答欄で先に書かれているもの
- 以上の情報から、以下の変数を作成し、分析に用いた。

(1) 就労期間

基礎教育卒業後から回答時点までの就労期間を、主たる仕事の履歴を元に計算した。主たる仕事に重なる期間がある場合は重なる期間を減じ、上限が卒業後から現時点までの期間になるようにした。

(2) 経験した職場の数

回答時点までに経験した職場の数を、主たる仕事のみおよび、兼業先も含めたものについて算出した

(3) 就業期間が最長の仕事（以下、最長職）

回答時点において就業期間が最長の仕事とその期間を主たる仕事について計算した。また、主たる仕事、無職の期間のうち最長のものとその期間を算出した。無職の期間は高齢になると定年後の期間が加算されてしまうため、主たる仕事および無職の期間は60歳までのものを計算し、それをもとに最長のものを決定した。

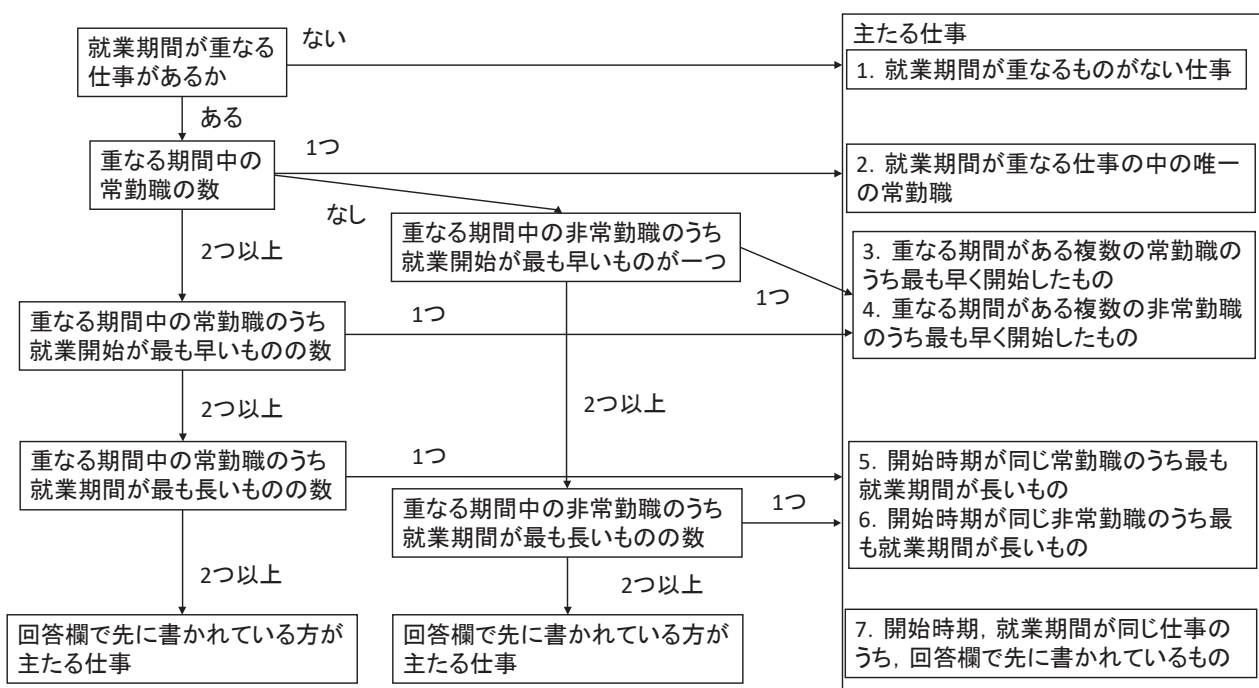


図1. 主たる職業の分類手順

3) 専門性の向上, 研鑽の状況

専門性の向上, 研鑽の状況として, 修士号, 博士号の取得状況, 認定看護師, 高度実践看護師(専門看護師, ナースプラクティショナー)の取得状況, 特定行為研修の修了状況, 外国の看護・医療系資格の取得の有無をたずねた。

4) 地位達成の状況

卒後の地位達成の状況として, 医療機関等の看護部長, 院長職や中等後教育機関の教授, 学科, 学部長, 官公庁の課長級以上等の指導的立場にある職位の経験状況を複数回答でたずねた。

4. 統計解析

分析対象は調査の回答者のうち聖路加国際大学およびその前身校で看護基礎教育を受けた者で, 卒業年の回答が得られ, かつ仕事の履歴に少なくとも1件有効な回答が得られた者または3で述べた仕事の履歴の回答がなく一度も就労したことがないと推察される者を分析対象とした。

時代による傾向を把握するため, 原則として分析は1979年までに卒業した群, 1980年から1999年に卒業した群, 2000年以降に卒業した群の3群別に行った。

基本属性, 就労経験, 経験した職場の数, 卒業後から現在までの就労期間, 最長職の種類, 最長職の勤続年数の分布を記述した。

次に, 卒業後に最初に就いた職, その次に就いた職, 3番目に就いた職の種類, 常勤・非常勤の別, 勤続年数の分布および記述統計量を算出した。

また, 卒業3年後, 5年後, 10年後の時点における仕事の種類と常勤・非常勤の別, それぞれの時点の職が初職と同じかどうかを集計し, 分布を記述した。

卒後の専門性の向上, 研鑽の状況は修士号, 博士号の取得, 高度実践看護師(専門看護師), 認定看護師, 特定行為研修の修了, 外国の看護資格・医療資格の取得の状況を記述した。修士号, 博士号の取得については, 取得時の卒後年数および年齢の記述統計量を算出した。

最後に, 卒後の地位達成の状況として, 医療機関等の看護部長, 院長職や中等後教育機関の教授, 学科, 学部長, 官公庁の課長級以上等の指導的立場にある職位の経験状況の分布を記述した。卒後年数が長いほどこうした職を経験する可能性が高いことは自明であるため, 地位達成の状況は卒業年別の集計は行わず, 全体の集計結果を示した。

5. 倫理的配慮

本研究は聖路加国際大学看護教育100周年記念事業の一環として行われた卒業生動向調査への匿名回答データを

使用した。調査に際しては調査目的, 方法, 自由意思により回答すること, 回答したくない質問には回答する必要はないこと, 収集データの取り扱いについて文書で説明し, 協力の意思がある場合に回答してもらった。調査実施当初は本検討を行い研究報告として論文投稿することは予定されていなかった。そのため, 対象者には論文として公表することについての説明は行わなかった。卒業生動向調査は「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」における「人を対象とする医学系研究」には該当せず, 実施にあたって倫理委員会の承認を必ずしも必要としないため, 倫理委員会の審査は受けなかった。

調査実施後, ワーキンググループで議論の結果, キャリアに関する特性を検討する必要性が示唆されたため, ワーキンググループと同じメンバーである筆者らが, 匿名化したデータを使用し, 2次解析として本研究を行った。本研究は既存の匿名化されたデータを用いるものであり, 対象者のインフォームド Consent 取得の手続きおよび倫理委員会の審査および承認は必要としないため, その手続は省略した。

Ⅲ. 結 果

1. 対象者の基本属性

合計1,262名(郵送749名, ウェブ513名)からの回答が得られ, そのうち, 分析対象の基準を満たしたものは971名であった。そのうち, 1979年までに卒業した者は184名, 1980年から1999年に卒業した者は340名, 2000年以降に卒業した者は447名であった。

対象者の基本属性を表1に示した。居住地域は関東地方が最も多かった。ほぼ全員が看護師免許を取得しており, 次いで保健師, 助産師を取得している者が多かった。

2. 卒業後の仕事の状況の概要(表2)

回答者のほぼ全員が就労経験を有していた。主たる仕事において経験した職場の数は1979年以前卒群, 1999年以前卒群においては2箇所以上が90%以上を占めており, 職場を変わる経験をしている者が多数であった。一方で2000年以降卒群では, 1箇所が211名(48.6%), 2箇所以上が51.4%とほぼ半数ずつであった。就労期間の平均は1979年以前卒群で32.7年, 1999年以前卒群で25.9年, 2000年以降卒の群で8.5年であった。

3. 最長職の種類と勤続年数の状況(表3)

2000年以降卒の無職を除いた最長職の種類は「医療・福祉臨床」が最も多く, 8割を占めていた。一方1999年以前卒群, 1979年以前卒群においては, 「医療・福祉臨床」が占める割合が順に41.5%, 28.7%まで低下しており, その他の職が占める割合が向上していた。どちらの

表 1. 分析対象者の基本属性

| | | －1979年卒 (n=184) | | 1980年－1999年卒 (n=340) | | 2000年以降卒 (n=447) | | 2000年以降卒 (n=971) | | 全体 |
|------|-----------|--------------------|---------|-------------------------|---------|---------------------|---------|---------------------|---------|----|
| 年齢 | 平均 (標準偏差) | 71.8 | (7.6) | 53.0 | (5.6) | 33.3 | (7.5) | 47.5 | (16.2) | |
| 婚姻状況 | 結婚したことはない | 14 | (7.6%) | 41 | (12.1%) | 188 | (42.1%) | 243 | (23.7%) | |
| | 結婚している | 128 | (69.6%) | 268 | (77.9%) | 244 | (53.9%) | 640 | (62.5%) | |
| | 離別・死別 | 40 | (21.7%) | 27 | (7.8%) | 15 | (3.3%) | 82 | (8.0%) | |
| | 無回答 | 2 | (1.1%) | 4 | (1.2%) | 0 | (0.0%) | 6 | (0.6%) | |
| 居住地域 | 北海道 | 6 | (3.3%) | 6 | (1.7%) | 4 | (0.9%) | 16 | (1.6%) | |
| | 東北 | 14 | (7.6%) | 13 | (3.8%) | 4 | (0.9%) | 31 | (3.0%) | |
| | 関東 | 99 | (53.8%) | 243 | (70.6%) | 397 | (87.6%) | 739 | (72.2%) | |
| | 中部 | 29 | (15.8%) | 23 | (6.7%) | 14 | (3.1%) | 66 | (6.4%) | |
| | 近畿 | 21 | (11.4%) | 22 | (6.4%) | 13 | (2.9%) | 56 | (5.5%) | |
| | 中国 | 4 | (2.2%) | 9 | (2.6%) | 1 | (0.2%) | 14 | (1.4%) | |
| | 四国 | 5 | (2.7%) | 1 | (0.3%) | 0 | (0.0%) | 6 | (0.6%) | |
| | 九州 | 4 | (2.2%) | 17 | (4.9%) | 5 | (1.1%) | 26 | (2.5%) | |
| | 日本国外 | 2 | (1.1%) | 5 | (1.5%) | 9 | (2.0%) | 16 | (1.6%) | |
| | 取得資格 | | | | | | | | | |
| | 看護師 | 181 | (98.4%) | 338 | (98.3%) | 446 | (98.5%) | 965 | (94.2%) | |
| | 保健師 | 161 | (87.5%) | 333 | (96.8%) | 363 | (80.1%) | 857 | (83.7%) | |
| | 助産師 | 70 | (38.0%) | 66 | (19.2%) | 59 | (13.0%) | 195 | (19.0%) | |
| | 養護教諭 (1種) | 24 | (13.0%) | 15 | (4.4%) | 50 | (11.0%) | 89 | (8.7%) | |
| | 養護教諭 (2種) | 68 | (37.0%) | 116 | (33.7%) | 64 | (14.1%) | 248 | (24.2%) | |

表 2. 卒業年次別の現在までのキャリアの概要

| | | | ～1979年卒 (調査開始時 卒後40年以上) | | | 1980年－1999年卒 (調査開始時 卒後20～39年) | | | 2000年以降卒 (調査開始時 卒後20年未満) | | | 全体 | | |
|--------------|-------------|----------------|-------------------------------|---------|------|-------------------------------------|---------|-----|--------------------------------|---------|-----|------|---------|------|
| 就労経験 | あり | 度数 (%) | 181 | (98.4%) | | 335 | (98.5%) | | 434 | (97.1%) | | 950 | (97.8%) | |
| | なし | 度数 (%) | 3 | (1.6%) | | 5 | (1.5%) | | 13 | (2.9%) | | 21 | (2.1%) | |
| 経験した 職場の数 | 主たる仕事 のみ | 平均値, 中央値, 標準偏差 | 4.4 | 4.0 | 2.3 | 3.9 | 4.0 | 1.9 | 2.1 | 2.0 | 1.4 | 3.2 | 3.0 | 2.0 |
| | | 1 箇所 | 18 | (9.9%) | | 32 | (9.6%) | | 211 | (48.6%) | | 261 | (27.5%) | |
| | | 2～3 箇所 | 54 | (29.8%) | | 119 | (35.5%) | | 157 | (36.2%) | | 330 | (34.7%) | |
| | | 4～5 箇所 | 51 | (28.2%) | | 118 | (35.2%) | | 51 | (11.8%) | | 220 | (23.2%) | |
| | | 6 箇所以上 | 57 | (31.5%) | | 66 | (19.7%) | | 15 | (3.5%) | | 138 | (14.5%) | |
| | | 兼業含む | 平均値, 中央値, 標準偏差 | 4.6 | 4.0 | 2.5 | 4.0 | 4.0 | 2.1 | 2.1 | 2.0 | 1.5 | 3.2 | 3.0 |
| | | 1 箇所 | 19 | (10.5%) | | 30 | (9.0%) | | 209 | (48.2%) | | 258 | (27.2%) | |
| | | 2～3 箇所 | 49 | (27.1%) | | 106 | (31.6%) | | 154 | (35.5%) | | 309 | (32.5%) | |
| | | 4～5 箇所 | 46 | (25.4%) | | 122 | (36.4%) | | 52 | (12.0%) | | 220 | (23.2%) | |
| | | 6 箇所以上 | 67 | (37.0%) | | 77 | (23.0%) | | 19 | (4.4%) | | 163 | (17.2%) | |
| 就労期間 | | 平均値, 中央値, 標準偏差 | 32.7 | 36.2 | 13.2 | 25.9 | 26.1 | 7.6 | 8.5 | 7.8 | 5.4 | 19.2 | 17.8 | 13.0 |

表 3. 最も長い期間働いた職業とその勤続年数

| | | －1979年卒 | | | | 1980年－1999年卒 | | | | 2000年以降卒 | | | | 全体 | | | |
|--------------------|-----------|---------|-------|----------|----------|--------------|-------|----------|----------|----------|-------|----------|----------|-----|-------|----------|----------|
| | | 度数 | % | 平均 期間 | 標準 偏差 | 度数 | % | 平均 期間 | 標準 偏差 | 度数 | % | 平均 期間 | 標準 偏差 | 度数 | % | 平均 期間 | 標準 偏差 |
| 最長職 (全期間, 無職除く) | 医療・福祉臨床 | 52 | 28.7% | 22.8 | 12.9 | 139 | 41.5% | 20.7 | 7.9 | 347 | 80.0% | 7.2 | 5.0 | 538 | 56.6% | 12.2 | 9.6 |
| | 行政・公的機関 | 19 | 10.5% | 23.8 | 15.7 | 15 | 4.5% | 23.4 | 6.5 | 18 | 4.1% | 7.7 | 3.6 | 52 | 5.5% | 18.1 | 12.7 |
| | 小中高校 | 52 | 28.7% | 28.8 | 11.0 | 86 | 25.7% | 20.3 | 6.9 | 15 | 3.5% | 10.6 | 3.1 | 153 | 16.1% | 22.2 | 9.9 |
| | 看護教育・研究機関 | 36 | 19.9% | 27.9 | 10.7 | 57 | 17.0% | 24.8 | 8.2 | 30 | 6.9% | 7.9 | 4.7 | 123 | 12.9% | 21.6 | 11.5 |
| | 一般企業 | 18 | 9.9% | 21.5 | 11.2 | 28 | 8.4% | 18.3 | 8.5 | 20 | 4.6% | 10.4 | 4.6 | 66 | 6.9% | 16.8 | 9.4 |
| | その他 | 4 | 2.2% | 21.9 | 9.1 | 10 | 3.0% | 17.2 | 7.2 | 4 | 0.9% | 6.9 | 4.6 | 18 | 1.9% | 16.0 | 8.6 |
| 最長職 (60歳まで無職含む) | 無職 | 63 | 34.2% | 28.8 | 8.8 | 37 | 10.9% | 18.9 | 8.2 | 43 | 9.6% | 5.3 | 4.5 | 143 | 14.7% | 19.2 | 12.5 |
| | 医療・福祉臨床 | 29 | 15.8% | 27.9 | 6.5 | 120 | 35.3% | 22.5 | 6.5 | 324 | 72.5% | 7.4 | 4.9 | 473 | 48.7% | 12.5 | 9.4 |
| | 行政・公的機関 | 12 | 6.5% | 29.4 | 8.8 | 14 | 4.1% | 24.5 | 5.3 | 17 | 3.8% | 8.1 | 3.3 | 43 | 4.4% | 19.4 | 11.0 |
| | 小中高校 | 38 | 20.7% | 27.7 | 7.2 | 82 | 24.1% | 20.6 | 6.2 | 13 | 2.9% | 11.3 | 2.7 | 133 | 13.7% | 21.7 | 7.8 |
| | 看護教育・研究機関 | 29 | 15.8% | 30.6 | 7.7 | 56 | 16.5% | 24.9 | 7.8 | 28 | 6.3% | 8.2 | 4.7 | 113 | 11.6% | 22.2 | 11.0 |
| | 一般企業 | 11 | 6.0% | 26.2 | 6.0 | 22 | 6.5% | 20.9 | 7.5 | 18 | 4.0% | 10.9 | 4.5 | 51 | 5.3% | 18.5 | 8.6 |
| | その他 | 2 | 1.1% | 25.6 | 4.7 | 9 | 2.6% | 18.2 | 6.4 | 4 | 0.9% | 6.9 | 4.6 | 15 | 1.5% | 16.2 | 8.3 |

表 4. 基礎教育卒業後の職業の推移

| 卒業年 | 職種 | 初職 | | | | | | 次職（転職 1 回目） | | | | | | 次々職（転職 2 回目） | | | | | |
|-------------|-----------|-----|-------|-----|------|------|------|-------------|-------|-----|-------|------|------|--------------|-------|-----|------|------|------|
| | | 常勤 | | 非常勤 | | 勤続年数 | | 常勤 | | 非常勤 | | 勤続年数 | | 常勤 | | 非常勤 | | 勤続年数 | |
| | | 度数 | % | 度数 | % | 平均 | 標準偏差 | 度数 | % | 度数 | % | 平均 | 標準偏差 | 度数 | % | 度数 | % | 平均 | 標準偏差 |
| 1979年まで | 医療・福祉臨床 | 127 | 71.3% | 5 | 2.8% | 3.7 | 4.6 | 39 | 24.5% | 15 | 9.4% | 6.2 | 10.5 | 39 | 27.9% | 2 | 1.4% | 7.9 | 8.8 |
| | 行政・公的機関 | 11 | 6.2% | 1 | 0.6% | 8.5 | 13.0 | 11 | 6.9% | 6 | 3.8% | 13.6 | 18.1 | 12 | 8.6% | 0 | 0.0% | 8.3 | 7.5 |
| | 小中高校 | 13 | 7.3% | 0 | 0.0% | 4.2 | 2.0 | 41 | 25.8% | 2 | 1.3% | 8.2 | 10.0 | 34 | 24.3% | 2 | 1.4% | 7.6 | 5.8 |
| | 看護教育・研究機関 | 9 | 5.1% | 0 | 0.0% | 18.2 | 16.3 | 20 | 12.6% | 7 | 4.4% | 16.8 | 12.8 | 29 | 20.7% | 1 | 0.7% | 9.4 | 8.5 |
| | 一般企業 | 11 | 6.2% | 0 | 0.0% | 6.1 | 10.2 | 10 | 6.3% | 5 | 3.1% | 4.3 | 4.9 | 13 | 9.3% | 0 | 0.0% | 14.2 | 10.4 |
| | その他 | 1 | 0.6% | 0 | 0.0% | 2.0 | | 1 | 0.6% | 2 | 1.3% | 5.1 | 4.8 | 8 | 5.7% | 0 | 0.0% | 8.0 | 9.1 |
| 1980年～1999年 | 医療・福祉臨床 | 280 | 84.1% | 3 | 0.9% | 5.8 | 7.4 | 85 | 28.7% | 25 | 8.4% | 4.4 | 4.9 | 104 | 41.4% | 0 | 0.0% | 7.2 | 7.0 |
| | 行政・公的機関 | 1 | 0.3% | 1 | 0.3% | 7.5 | 3.5 | 10 | 3.4% | 5 | 1.7% | 11.7 | 13.5 | 9 | 3.6% | 0 | 0.0% | 13.1 | 10.5 |
| | 小中高校 | 11 | 3.3% | 0 | 0.0% | 7.4 | 6.6 | 57 | 19.3% | 10 | 3.4% | 6.0 | 7.1 | 66 | 26.3% | 2 | 0.8% | 7.7 | 6.2 |
| | 看護教育・研究機関 | 24 | 7.2% | 1 | 0.3% | 15.6 | 13.2 | 36 | 12.2% | 22 | 7.4% | 10.0 | 10.7 | 41 | 16.3% | 0 | 0.0% | 8.5 | 9.7 |
| | 一般企業 | 12 | 3.6% | 0 | 0.0% | 9.2 | 11.8 | 24 | 8.1% | 11 | 3.7% | 7.6 | 8.0 | 17 | 6.8% | 1 | 0.4% | 4.7 | 5.3 |
| | その他 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | | | 7 | 2.4% | 4 | 1.4% | 4.5 | 5.5 | 10 | 4.0% | 1 | 0.4% | 7.6 | 7.1 |
| 2000年以降 | 医療・福祉臨床 | 393 | 91.0% | 6 | 1.4% | 4.9 | 3.9 | 84 | 39.4% | 45 | 21.1% | 3.3 | 3.7 | 60 | 47.6% | 2 | 1.6% | 3.4 | 2.9 |
| | 行政・公的機関 | 3 | 0.7% | 3 | 0.7% | 4.8 | 4.4 | 11 | 5.2% | 4 | 1.9% | 2.1 | 1.4 | 14 | 11.1% | 1 | 0.8% | 5.1 | 4.7 |
| | 小中高校 | 1 | 0.2% | 0 | 0.0% | 4.8 | | 13 | 6.1% | 8 | 3.8% | 2.5 | 2.8 | 14 | 11.1% | 0 | 0.0% | 3.8 | 4.3 |
| | 看護教育・研究機関 | 16 | 3.7% | 3 | 0.7% | 6.3 | 5.7 | 15 | 7.0% | 7 | 3.3% | 4.1 | 4.3 | 11 | 8.7% | 2 | 1.6% | 3.2 | 3.5 |
| | 一般企業 | 4 | 0.9% | 2 | 0.5% | 6.2 | 7.6 | 12 | 5.6% | 8 | 3.8% | 5.2 | 5.8 | 11 | 8.7% | 0 | 0.0% | 3.3 | 2.0 |
| | その他 | 0 | 0.0% | 1 | 0.2% | 0.9 | | 2 | 0.9% | 4 | 1.9% | 3.0 | 2.9 | 11 | 8.7% | 0 | 0.0% | 2.4 | 2.6 |

群においても、「小中高校」、「看護教育・研究機関」の割合が高くなっていた。

無職を含めた場合もほぼ同様の傾向であったが、1979年以前卒群においては、無職の期間が卒業後から60歳時点までの期間の中で最も長い者の割合が34.2%と多いことが特徴的であった。

4. 初職から転職 2 回目までの仕事の推移（表 4）

いずれの年代も初職は「医療・福祉臨床」の常勤職に就いている者が 7 割以上と多数であった。初職の勤続年数は「看護教育・研究機関」が各群で長い点が共通しており、1979年以前卒群、1999年以前卒群においては、「一般企業」、「行政・公的機関」も比較的勤続期間が長い傾向があった。

転職 1 回目の職では、「医療・福祉臨床」の常勤職が占める割合が各群で顕著に減少しており、2000年以降群では39.4%、1999年以前卒群で28.7%、1979年以前卒群で24.5%となっていた。一方で2000年以降卒群では「医療・福祉臨床」の非常勤職、1999年以前卒群、1979年以前卒群においては、「小中高校」、「看護教育・研究機関」に就いている者が増加していた。また、1 回目の転職の全体的な傾向として、非常勤職に就く者の割合が多かった。勤続年数については、初職同様「看護教育・研究機関」が他の職種に比して長い傾向がみられたほか、「行政・公的機関」においても勤続年数が長い傾向がみられた。

次に、転職 2 回目の職においては、「医療・福祉臨床」の常勤職が占める割合は転職 1 回目時点よりもやや増加しており、2000年以降群では47.6%、1999年以前卒群で41.4%、1979年以前卒群で27.9%であった。1999年以前卒群、1979年以前卒群では、1 回目の転職と同様、「小中高校」、「看護教育・研究機関」に就く者が多く、勤務形

態は常勤が多くなっていた。

5. 卒後 3 年、5 年、10 年後の就労状況（表 5）

卒後 3 年時点で就労を継続していた者は2000年以降卒群で94.1%、1999年以前卒群で84.7%、1979年以前卒群で82.1%であった。そのうち「医療・福祉臨床」の常勤職に就いている者が最も多いのは各年代で共通であったが、卒業の年代が新しいほどこの傾向が強かった。

次に卒後 5 年時点における仕事の種類はどの群においても、「医療・福祉臨床」の者が多かったが、卒後 3 年時点よりも減少しており、卒業の年代が古いほど少なかった。

卒後10年時点においても変化の傾向は同様で、「医療・福祉臨床」の常勤職が減少し、他の職種、特に「看護教育・研究機関」で働いている者や無職の者が増加していた。

各時点を通じた傾向として、卒業年次が新しい群ほど、無職者が少なく、初職を継続している者の割合が多かった。

6. 卒業後の専門性の向上・研鑽の状況（表 6）

卒業後の専門性の向上・研鑽の状況としては、各卒業年次の群で修士号取得者が概ね 2 割以上であった。また、博士号取得者は1979年以前卒群で9.2%、1999年以前卒群で19.7%、2000年以降卒の群で4.9%であった。今後学位を取得する者も存在するため、解釈に注意が必要であるが、卒業年次が新しい群ほど、修士号、博士号ともに取得時の卒後年数が短く、取得年齢も若い傾向が見られた。

臨床資格については、1999年以前卒群で専門看護師を取得した者が5.3%であった。その他には取得者が多い資格は認められなかった。

表 5. 基礎教育卒業 3 年後, 5 年後, 10 年後の職種・勤務形態の分布

| | | ～1979卒 | | | | 1980～1999卒 | | | | 2000年以降卒 | | | |
|-------|-----------|--------|---------|-----|--------|------------|---------|-----|---------|----------|---------|-----|--------|
| | | 常勤 | | 非常勤 | | 常勤 | | 非常勤 | | 常勤 | | 非常勤 | |
| 3 年後 | 医療・福祉臨床 | 73 | (39.7%) | 1 | (0.5%) | 204 | (60.0%) | 2 | (0.6%) | 286 | (80.3%) | 8 | (2.2%) |
| | 行政・公的機関 | 17 | (9.2%) | 0 | (0.0%) | 5 | (1.5%) | 1 | (0.3%) | 6 | (1.7%) | 2 | (0.6%) |
| | 小中高校 | 24 | (13.0%) | 0 | (0.0%) | 14 | (4.1%) | 0 | (0.0%) | 2 | (0.6%) | 1 | (0.3%) |
| | 看護教育・研究機関 | 16 | (8.7%) | 2 | (1.1%) | 36 | (10.6%) | 0 | (0.0%) | 16 | (4.5%) | 1 | (0.3%) |
| | 一般企業 | 13 | (7.1%) | 0 | (0.0%) | 20 | (5.9%) | 1 | (0.3%) | 7 | (2.0%) | 3 | (0.8%) |
| | その他 | 1 | (0.5%) | 0 | (0.0%) | 2 | (0.6%) | 1 | (0.3%) | 1 | (0.3%) | 1 | (0.3%) |
| | 合計 | 144 | (78.3%) | 3 | (1.6%) | 281 | (82.6%) | 5 | (1.5%) | 318 | (89.3%) | 16 | (4.5%) |
| | 初職と同じ | 95 | (51.6%) | | | 219 | (64.4%) | | | 289 | (81.2%) | | |
| | 無職 | 33 | (17.9%) | | | 52 | (15.3%) | | | 21 | (5.9%) | | |
| 5 年後 | 医療・福祉臨床 | 43 | (23.4%) | 2 | (1.1%) | 145 | (42.6%) | 6 | (1.8%) | 195 | (64.4%) | 19 | (6.3%) |
| | 行政・公的機関 | 16 | (8.7%) | 2 | (1.1%) | 6 | (1.8%) | 3 | (0.9%) | 8 | (2.6%) | 1 | (0.3%) |
| | 小中高校 | 28 | (15.2%) | 2 | (1.1%) | 31 | (9.1%) | 2 | (0.6%) | 2 | (0.7%) | 2 | (0.7%) |
| | 看護教育・研究機関 | 18 | (9.8%) | 2 | (1.1%) | 40 | (11.8%) | 5 | (1.5%) | 12 | (4.0%) | 1 | (0.3%) |
| | 一般企業 | 9 | (4.9%) | 0 | (0.0%) | 18 | (5.3%) | 6 | (1.8%) | 10 | (3.3%) | 2 | (0.7%) |
| | その他 | 1 | (0.5%) | 0 | (0.0%) | 2 | (0.6%) | 0 | (0.0%) | 2 | (0.7%) | 1 | (0.3%) |
| | 合計 | 115 | (62.5%) | 8 | (4.3%) | 242 | (71.2%) | 22 | (6.5%) | 229 | (75.6%) | 26 | (8.6%) |
| | 初職と同じ | 51 | (27.7%) | | | 130 | (38.2%) | | | 169 | (55.8%) | | |
| | 無職 | 56 | (30.4%) | | | 74 | (21.8%) | | | 39 | (12.9%) | | |
| 10 年後 | 医療・福祉臨床 | 21 | (11.4%) | 4 | (2.2%) | 82 | (24.1%) | 12 | (3.5%) | 92 | (46.0%) | 10 | (5.0%) |
| | 行政・公的機関 | 9 | (4.9%) | 2 | (1.1%) | 9 | (2.6%) | 1 | (0.3%) | 6 | (3.0%) | 0 | (0.0%) |
| | 小中高校 | 22 | (12.0%) | 2 | (1.1%) | 41 | (12.1%) | 6 | (1.8%) | 10 | (5.0%) | 2 | (1.0%) |
| | 看護教育・研究機関 | 27 | (14.7%) | 4 | (2.2%) | 51 | (15.0%) | 9 | (2.6%) | 16 | (8.0%) | 3 | (1.5%) |
| | 一般企業 | 3 | (1.6%) | 0 | (0.0%) | 21 | (6.2%) | 6 | (1.8%) | 9 | (4.5%) | 4 | (2.0%) |
| | その他 | 1 | (0.5%) | 3 | (1.6%) | 6 | (1.8%) | 3 | (0.9%) | 1 | (0.5%) | 0 | (0.0%) |
| | 合計 | 83 | (45.1%) | 15 | (8.2%) | 210 | (61.8%) | 37 | (10.9%) | 134 | (67.0%) | 19 | (9.5%) |
| | 初職と同じ | 18 | (9.8%) | | | 54 | (15.9%) | | | 59 | (29.5%) | | |
| | 無職 | 84 | (45.7%) | | | 87 | (25.6%) | | | 38 | (19.0%) | | |

注：割合の分母は1979年以前卒群, 1999年以前卒群は全員卒業10年を経過しているため, 順に184人, 340人である。2000年以降卒群は3年後が356人, 5年後が303人, 10年後が200人であった。また, 無回答は表に示していないので, 割合の合計は100%にならない場合がある。

表 6. 基礎教育卒業後に取得した学位, 資格

| | ～1979卒 (n=184) | | 1980～1999卒 (n=340) | | 2000年以降卒 (n=447) | |
|--------------------|-------------------|---------|-----------------------|---------|---------------------|---------|
| | 度数 | (割合) | 度数 | (割合) | 度数 | (割合) |
| 修士号 | 42 | (22.8%) | 139 | (40.9%) | 87 | (19.5%) |
| 取得時の卒業年数 平均 (標準偏差) | 21.7 | (10.6) | 11.6 | (7.1) | 5.5 | (3.5) |
| 取得時の年齢 平均 (標準偏差) | 42.9 | (11.7) | 34.8 | (7.0) | 29.3 | (5.5) |
| 博士号 | 17 | (9.2%) | 67 | (19.7%) | 22 | (4.9%) |
| 取得時の卒業年数 平均 (標準偏差) | 29.6 | (7.0) | 19.7 | (7.3) | 10.4 | (2.6) |
| 取得時の年齢 平均 (標準偏差) | 52.1 | (6.4) | 43.4 | (7.0) | 36.5 | (7.7) |
| 専門看護師 | 3 | (1.6%) | 18 | (5.3%) | 4 | (0.9%) |
| 認定看護師 | 0 | (0.0%) | 8 | (2.4%) | 6 | (1.3%) |
| 特定行為研修の修了 | 0 | (0.0%) | 2 | (0.6%) | 2 | (0.4%) |
| 外国の看護・医療系資格 | 2 | (1.1%) | 8 | (2.4%) | 6 | (1.3%) |

7. 卒業後の地位達成の状況 (表 7)

指導的地位にある職の経験状況については, 専門学校・短期大学・大学等の中等後教育機関における, 教授が106人 (10.9%) と最も経験者が多く, 次いで職能団体や学

術団体等の看護関連団体の理事・委員長が70名 (7.2%), 中等後教育機関の学科長・教務主任が47名 (4.8%), 学部長・研究科長が24名 (2.5%) であった。

表 7. 指導的立場の職位の経験状況

| | | 度数 | % |
|-----------|-----------------------|-----|-------|
| 医療・福祉機関 | 看護部長（総婦長） | 22 | 2.3% |
| | 副院長 | 7 | 0.7% |
| | 院長 | 1 | 0.1% |
| | 施設長（訪問看護ステーション、福祉施設等） | 26 | 2.7% |
| 中等後教育機関 | 教授 | 106 | 10.9% |
| | 学科長・教務主任 | 47 | 4.8% |
| | 学部長・研究科長 | 24 | 2.5% |
| | 副学長・副総長 | 8 | 0.8% |
| | 学長・総長・理事長 | 6 | 0.6% |
| 看護関連団体 | 理事・委員長 | 70 | 7.2% |
| | 副代表・副理事長 | 19 | 2.0% |
| | 代表・理事長 | 14 | 1.4% |
| 初等／中等教育期間 | 副校長・教頭 | 3 | 0.3% |
| | 校長 | 1 | 0.1% |
| 一般企業・団体 | 部長級以上の管理職 | 5 | 0.5% |
| | 経営者・役員 | 8 | 0.8% |
| 官庁 | 課長級 | 5 | 0.5% |
| | 部長級 | 2 | 0.2% |
| 地方公共団体 | 課長級 | 21 | 2.2% |
| | 部長級 | 8 | 0.8% |
| | 局長級 | 1 | 0.1% |
| その他 | その他 | 26 | 2.7% |
| | 経験なし | 761 | 78.4% |

注：割合の分母は対象者全体（N=971）

IV. 考 察

本研究は2020年に看護教育開始100周年を迎える聖路加国際大学およびその前身校の全卒業生を対象とした初めての調査の結果を報告するものである。日本において聖路加国際大学は有数の歴史を誇る看護教育機関であり、その卒業生の長期にわたるキャリア動向を明らかにした研究は我々が知る限り国内には見当たらない。

本研究では（1）卒後の仕事の推移を記述すること、（2）卒後の期間に伴う仕事の推移を記述すること、（3）卒後の専門性の向上、研鑽の状況を記述すること、（4）卒業生の地位達成の状況を記述すること、の4点を目的として2019年から2020年にかけて実施した調査のデータを分析した。以下、それぞれの結果を概観し、考察する。

1) 卒後の仕事の推移

卒後の就労経験者はほぼ全数であり、卒後に経験した職場の数は平均で3.0件、複数の職場を経験したことがない者の割合は約7割であった。職場の数は卒後年数が経過するにつれ増加し、卒後20年以上経過している1999年以前卒群、1979年以前卒群では9割以上が複数の職場を経験していた。2018年から2019年にかけて行われた武村らによる、インターネット調査会社のモニター登録者のうち、看護師免許を持つ者を対象とした調査⁸⁾によれば、就業した施設数が1施設の者の割合は28.8%と本研究の

結果と概ね一致する。また、聖路加看護大学卒後6年から10年の卒業生を対象とした菱沼らによる報告⁴⁾においても、転職を経験したことがない者の割合は3割程度であり、同様の傾向が認められた。

主たる就業先の種類については、臨床が最も多く、卒後年数が経過するごとに臨床が減少していき、看護教育に従事する者が多くなることは、聖路加看護大学卒業生を対象とした、吉田ら³⁾や菱沼ら⁴⁾の報告と同じ傾向であった。一方、聖路加国際大学卒業生以外を対象とした調査⁸⁾と比較すると、看護教育機関や小中高校で働く者の割合が多く、聖路加国際大学に特徴的であることが示唆された。

また、転職に伴う職の変化については、初職では医療・福祉の臨床で働く者が多いことは、聖路加看護大学²⁻⁴⁾、看護職一般⁸⁾と共通の傾向であり、転職をすると臨床で働く者の割合が低下するのと同傾向であるものの、看護教育・研究職が転職後の職に占める割合の多さは聖路加看護大学・聖路加国際大学に特徴的であった。

2) 卒後の期間に伴う仕事の推移

卒後3年時点で就労を継続している者は2000年以降卒群で94.1%、1999年以前卒群で84.7%、1979年以前卒群で82.1%であり、卒業年次が新しいほど就労継続者の割合が高い傾向にあった。1979年卒まで群と対象者の卒業年

次が近い、吉田らの報告では卒後3年時点での就業率は84%であり、結果が再現されたと考えられる。吉田らの報告における5年後時点、10年後時点での就業率は順に71%、61%であり、本研究とほぼ同様の結果であった。また、全体的な傾向として、卒業年次が新しい群において、卒後経過年数が同じ時点での就業率が高い傾向が見られた。これは、就労意識の変化や就労継続しやすい環境の整備の取り組みの結果が反映されたものと考えられる。

卒後年数の経過に伴う職種の変化は転職に伴う変化とほぼ同様の傾向であり、年数が経過するほど臨床現場で働く者が減少し、看護教育・研究機関で働く者の割合が高くなっていった。

3) 卒後の専門性の向上、研鑽の状況

本研究においては、修士号取得者が回答者の約27%、博士号取得者が回答者の約10%を占めていた。武村らの調査⁸⁾によれば、看護師免許取得後の修士課程修了者は1.0%、博士課程修了者は0.6%であり、本調査の対象者はいずれも10倍以上であった。このような学位取得者の割合が高いことは先に述べた看護教育・研究機関で職に従事する者の割合が高いことの背景となっていると考えられる。また、今後の学位取得者により変動する可能性があるため、解釈に注意が必要ではあるが、卒業年次が新しい群ほど、学位取得までの卒後年数が短縮傾向にあり、教育が高度化している様子が伺える。また、この傾向は助産師や保健師の教育が大学院に移行されたことの影響も考えられる。

4) 卒業生の地位達成の状況

本研究の対象者においては看護学分野やその他の領域における指導的な立場の職の経験として、中等後教育機関における教授や職能団体や学術団体等の看護関連団体の理事・委員長の経験者が多く見られた。聖路加国際大学における教育のみによってこうした地位達成がなされているわけではないが、卒業生の多くがこのような看護の専門性の向上、看護学の発展に寄与しうる人材へと成長を遂げていることは、教育の成果の一端が示されていると考えられるだろう。

5) 本研究の限界

本研究には以下に述べるような限界が存在する。まず、本調査の分析対象は971名と聖路加国際大学・大学院の卒業生約6,000人の約16%にとどまり、結果を聖路加国際大学およびその前身校の卒業生への一般化には一定の課題が残る。特に、修士・博士の学位取得者の割合が高く、学術関係者からの回答に偏っている可能性があり、解釈には注意を要する。次に、本研究の分析対象となった調

査は聖路加国際大学看護教育100周年記念事業の一貫として行われたものであり、本研究の目的に最適化されたものではない。各職場における職務や職位等の仕事に関する詳細や転職・離職時の理由等はページ数の制限から質問紙に盛り込むことができなかった。そのため、詳細な分析に踏み込むことができなかった点は課題として残る。

V. 結 論

本研究は聖路加国際大学およびその前身校で看護基礎教育を受けた者のキャリアの動向、卒後の専門性の向上、地位達成の状況を明らかにすることを目的に調査を行った。その結果、以下のことが明らかになった。

- ・回答者のほぼ全員が就労経験を有しており、これまでのキャリアにおいて、職場を変わる経験をしている者が多数を占めていた。
- ・主たる仕事の種類として「医療・福祉臨床」が占める割合は全体として多いが、卒後の期間が経過するごとに減少し、「看護教育・教育機関」に従事する者の割合が増加することが特徴であった。
- ・卒後の年数が経過するにつれて就業率は低下するが、卒業年次が新しいほど、就業率の低下は抑えられていた。
- ・修士号、博士号取得者が一般の看護職よりも多く、「看護教育・教育機関」に従事する者の割合が多いことの背景となっていると考えられた。
- ・指導的地位にある職の経験状況については、中等後教育機関における教授が最も多く、教育・学術関係の職の経験者が多かった。

謝 辞

本研究にご協力いただいた、卒業生の皆様に深くお礼申し上げます。本研究に関連して開示すべき経済的・学術的 COI はありません。

引用文献：

- 1) 聖路加同窓会. 同窓会の概要 [Internet]. <https://www.slcndouso.com/about/summary.html> [参照 2020-09-23].
- 2) 吉田時子, 岩井郁子, 伊奈侑子ほか. 開学満20周年記念特別寄稿 聖路加看護大学卒業生動態調査 (第一報): 就業状況および職業意識を中心として. 聖路加看護大学紀要. 1984; 10: 12-6.
- 3) 吉田時子, 岩井郁子, 伊奈侑子ほか. 開学満20周年記念特別寄稿 聖路加看護大学卒業生動態調査 (第2報): 卒業時から現在に至るまでの卒業生の移動状況を中心として. 聖路加看護大学紀要. 1986; 11: 13-22.
- 4) 菱沼典子, 小山真理子, 菊田文夫ほか. 聖路加看護

- 大学卒業より6-10年後の就業状況. 聖路加看護大学紀要. 1994; 20: 57-63.
- 5) 鈴木悦子, 福地彰子, 近藤潤子. 聖路加看護大学助産課程履修者の動向調査. 聖路加看護大学紀要. 1992; 18: 46-53.
- 6) 近藤優子, 飯田澄美子. 自治体等で保健婦業務に従事している聖路加看護大学卒業生調査. 聖路加看護大学紀要. 1994; 20: 49-56.
- 7) 小澤道子, 及川郁子, 横山美樹ほか. 大学院修了生

の動向: 聖路加看護大学大学院1980-2000 (大学院将来構想プロジェクト). 聖路加看護大学紀要. 2003; 29: 47-58.

- 8) 武村雪絵, 米倉佑貴, 市川奈央子ほか. 看護職員確保対策に向けた看護職及び医療機関等の実態調査: 看護職調査 [Internet]. 2019年7月. <https://mhlw-grants.niph.go.jp/niph/search/NIDD00.do?resrchNum=201806012> [参照 2020-09-23].